

2026年1月16日

各位

会社名 アライドアーキテクツ株式会  
代表者名 代表取締役会長 田中 裕志  
(コード番号: 6081 東証グロース市場)  
問合せ先 執行役員 財務経理部長 水野 智博  
(TEL 03-6408-2791)

最高暗号資産責任者 (CCO) 新設、次世代 DAT 構想の策定に着手  
～「クリプト領域イネーブラー事業」から領域を拡大、CCO にソラナ Superteam Japan 前代表 大木 悠氏が就任～

2026年1月16日開催の取締役会において、ソラナの Superteam Japan 前代表であり、暗号資産領域において豊富な実務経験を有する大木 悠氏を CCO (Chief Crypto Officer／最高暗号資産責任者) に任命するとともに、次世代 DAT (デジタル・アセット・トレジャリー) 構想 (以下「本構想」) の策定に着手することを決議しましたのでお知らせします。

当社は2025年11月に「クリプト領域イネーブラー事業」の立ち上げを発表いたしましたが、日本におけるデジタル資産活用のフェーズを一段引き上げるため、クリプト領域イネーブラー事業に加えて、自社でのデジタル資産保有・運用 (DeFi／ステーキング等) や将来的な企業・富裕層向けソリューション提供までを包含する本構想の策定に着手いたしました。その統括責任者として CCO を新設し、世界の暗号資産最前線と日本をつなぐ実務経験を有する大木氏を任命いたします。

## 1. 背景と目的

現在、米国を中心に既存金融と暗号資産の融合が急速に進んでおり、日本も例外ではありません。ビットコインは「デジタルキャピタル」として、イーサリアムやソラナは「デジタルファイナンス」として注目され、世界の主要金融機関や決済事業者等に採用されるべく、激しい競争を繰り広げています。当社は2025年11月14日、新規事業である「クリプト領域イネーブラー事業」への開発投資を目的とした第三者割当増資を実施したこととを発表し、企業がブロックチェーンを事業として安心して使える形に再設計し、社会実装を推進するイネーブラーとして、日本市場における本格的な普及を担うことを目指してまいりました。

しかしながら、円安・インフレ環境下における資産分散・運用ニーズの高まり等を背景に、デジタル資産の活用によるイールド獲得が中長期的に重要性を増す可能性があるとの認識のもと、クリプト領域イネーブラー事業のみならず、自社でのデジタル資産の戦略的保有・運用や、将来的な企業・富裕層向けソリューション提供までを視野に入れた、総合的な取り組みが必要であるとの結論に至りました。

本構想は、こうした認識のもと、クリプト領域イネーブラー事業を基点としながら、デジタル資産領域における統合的な取り組みとして策定を進めてまいります。

## 2. 次世代 DAT (デジタル・アセット・トレジャリー) 構想の方向性

当社は、本構想を次世代 DAT (デジタル・アセット・トレジャリー) 構想として位置づけ、以下の方向性で策定を進めてまいります。

## ■基本思想：「デジタルキャピタル」×「デジタルファイナンス」

当社は、世界最大の DAT 企業であるストラテジー社のマイケル・セイラー氏が指摘するように、デジタル資産領域を以下の 2 つの概念で捉え、それぞれの特性を踏まえて組み合わせることで、守りを固めた上での成長を意識した資産・事業ポートフォリオの構築を志向します。

デジタルキャピタル（例：BTC）＝信用を生むために保有される、資本そのもの

デジタルファイナンス（例：ETH/SOL 等）＝価値の移転・発行・運用を、決済や DeFi として実行するインフラ

また、AI 等の活用を含め、リスクとリターンのバランスを踏まえた運用高度化についても検討いたします。

※上記は概念説明のための例示であり、特定の暗号資産への投資を推奨するものではありません。

### (1) 自社におけるデジタル資産の保有・運用

当社は、自社での暗号資産保有に加え、DeFi・ステーキング等の活用可能性を含め、適切なリスク管理のもとで運用手法の確立を目指します。

### (2) クリプト領域イネーブラー事業の推進

主要ブロックチェーンを企業が事業として安心して使える形に再設計し、社会実装を推進するクリプト領域イネーブラー事業を本格展開します。

### (3) 資産運用ソリューション提供体制の構築

当社は、日本企業および富裕層等のデジタル資産活用ニーズを見据え、将来的な資産運用ソリューション提供体制の構築を志向します。これまで、マーケティング支援事業において累計 6,000 社超の企業を支援してきましたが、今後はマーケティングにとどまらず、暗号資産を企業が事業として活用するための実装支援までを提供してまいります。

## 3. CCO (Chief Crypto Officer) 就任について

### (1) 就任者

大木 悠（おおき・ひさし）

### 【略歴】

大木氏は早稲田大学政治経済学部を卒業後、欧州の大学院にて政治哲学および経済哲学を専攻。その後、テレビ東京ニューヨーク支局にて報道ディレクターとして勤務し、第一次トランプ政権誕生の契機となった 2016 年の米国大統領選挙をはじめ、米国政治やウォール街などの取材を精力的に行い、看板経済番組である「ワールド・ビジネス・サテライト」や「モーニング・サテライト」向けに、数多くの特集企画を手がけました。

帰国後の 2018 年には、暗号資産メディア「コインテレグラフ・ジャパン」の編集長として、国内外の暗号資産・ブロックチェーン動向を発信。その後、米国最大規模の暗号資産取引所クラーケンの日本法人の広報責任者を務め、さらに当時世界最大の分散型取引所（DEX）だった dYdX の主要組織である dYdX 財団にて Head of Asia を歴任しました。2024 年からはソラナ財団の公認コミュニティである Superteam Japan の代表として、日本におけるクリプトエコシステムの形成を主導してきました。

### (2) 就任日

2026 年 1 月 16 日

### (3) 職務内容

当社のCCO (Chief Crypto Officer／最高暗号資産責任者) は、次世代DAT構想全体を統括し、①自社でのデジタル資産保有・運用、②クリプト領域イネーブラー事業、③将来的な資産運用ソリューション提供に関する事業戦略の策定、サービス／運用設計、外部パートナーとの連携検討、ならびにリスク管理・コンプライアンスを含むガバナンス体制の整備を推進します。

グローバルな暗号資産業界の最前線と、日本市場・企業文化の双方に知見を有する大木氏のリーダーシップのもと、当社は世界のクリプト最前線と日本を接続し、次世代金融インフラの社会実装を日本から推進してまいります。

※当社におけるCCOはChief Crypto Officerを指し、コミュニケーション領域の責任者ではありません。

#### 4. 経営陣コメント

##### ■ アライドアーキテクツ 代表取締役会長 田中 裕志 コメント

このたび、大木悠氏をCCOとして迎えることができ、大変心強く思っています。

大木氏は、米国をはじめとする暗号資産の中心地において、取引所、分散型取引所、主要ブロックチェーンのエコシステムと直接的な接点を持ち、常にグローバル最前線で実務を担ってきました。

当社はこれまで、マーケティング支援事業において累計6,000社超の企業を支援してきましたが、今後はマーケティングにとどまらず、暗号資産・ブロックチェーンを企業が事業として活用するための実装支援までを提供してまいります。

大木氏の参画により、当社は世界のクリプト最前線と日本企業をつなぐイネーブラーとしての役割を一層強化していきます。

##### ■ CCO 大木 悠 コメント

日本においても、大手企業とクリプトが本格的に融合するフェーズが始まりつつあります。その中で、アライドアーキテクツが描く構想は、自社の成長にとどまらず、日本全体におけるクリプト活用のフェーズを一段引き上げるものだと感じました。

私は、約8年にわたり暗号資産メディア、暗号資産取引所(CEX)、分散型取引所(DEX)、そしてL1ブロックチェーンの現場で培ってきた経験を活かし、アライドアーキテクツのCCOとして、日本企業によるクリプト活用を「検証段階」から「事業の中核」へと昇華させる役割を担いたいと考えています。

#### 5. 規制・リスクおよびガバナンスに関する考え方

デジタル資産の保有・運用には、価格変動リスク、流動性リスク、技術リスク、スマートコントラクトリスク、カウンターパーティーリスク、規制・税務・会計の変更リスク等が内在します。当社は、関係法令および社内規程を踏まえ、リスク管理・セキュリティ・コンプライアンス等の体制整備を行った上で、段階的に検討を進めます。

#### 6. 今後の見通し

本件が当社業績に与える影響は軽微です。今後、検討の進捗に応じて開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表します。

以上